

～国際協力を身近に～ JICA プログラム説明会

本日はお忙しい中、ご参加いただき誠にありがとうございます！

- 日時 2017年6月28日(金) 9:30～12:00 (9:15 受付)
- 場所 浦和コミュニティーセンター 第14集会室 (浦和パルコ10階)
- 内容 (1) JICA 事業で行っている県内の地域活性化事例紹介
(2) NGOによる国際協力への取組事例発表
(3) 意見交換
- 配布資料 (1) 発表用資料
(2) 草の根技術協力事業概要チラシ

● プログラム

	時間	分	内容
①	9:15-9:30	30	受付
②	9:30-9:40	10	開会挨拶
③	9:40-10:35	55	・ 県内取組事例紹介 ・ JICA への参加メニューの紹介
④	10:35-10:50	15	休憩
⑤	10:50-11:30	40	・ NGO の取組事例紹介 ワールド・サポート・プロジェクト 代表理事 秋本 佳之 様
⑥	11:30-12:00	30	意見交換、質疑応答

- 主催：独立行政法人国際協力機構 東京国際センター（JICA 東京）市民参加協力第二課
後援：埼玉県、埼玉県国際交流協会、埼玉 NGO ネット（埼玉国際協力協議会）
Eメール jgptng@jica.go.jp / 電話 03-3485-7036 / ファックス 03-3485-7025

● 参加団体一覧

団体名 (NGO/NPO)	
①	ワールド・サポート・プロジェクト
②	埼玉 NGO ネット (埼玉国際協力協議会)
③	財団法人 埼玉 YMCA
④	認定 (特活) 国際協力 NGO IV-JAPAN
⑤	埼玉県指定認定 NPO 法人 メイあさかセンター
⑥	一般社団法人 シェア・ザ・プラネット
⑦	NPO 法人 エクアドル子どものための友人の会
⑧	NPO 法人 ソーラーネット
⑨	NPO 法人 セネガル交流協会 JAPAN
⑩	NPO 法人 インターナショナル川口
⑪	NPO 法人 太陽と水と緑のプロジェクト
⑫	NPO 法人 共生フォーラム

団体名 (自治体)	
①	埼玉県国際課
②	埼玉県企業局
③	埼玉県下水道局
④	さいたま市
⑤	鶴ヶ島市
⑥	上尾市
⑦	春日部市
⑧	川口市

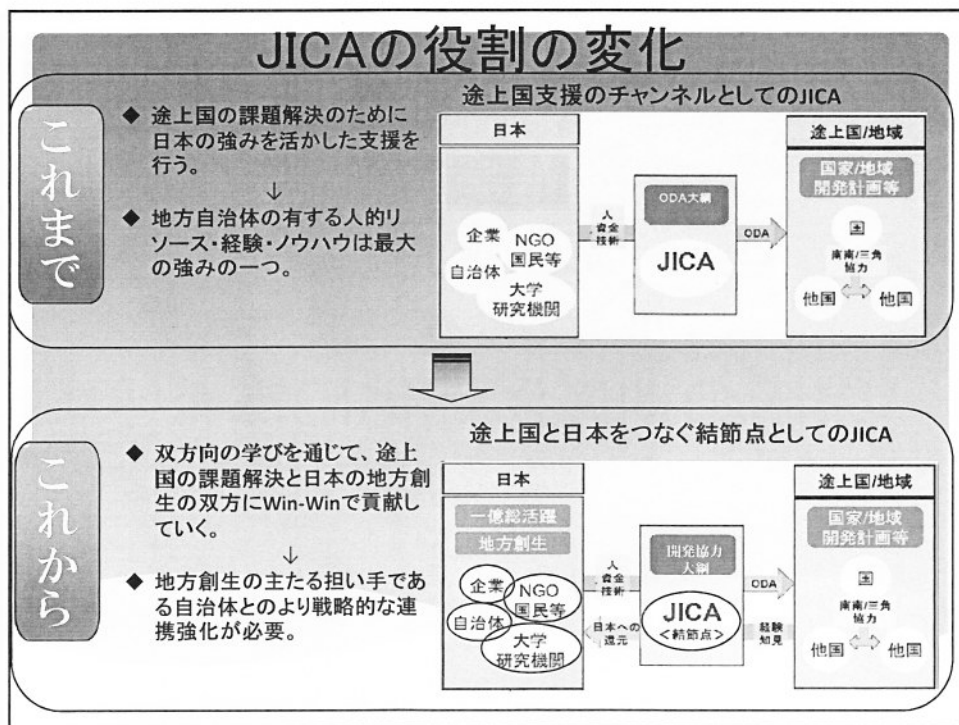
団体名 (大学)	
①	埼玉大学
②	ものづくり大学

国際協力を通じて、
JICAとともに
県内の地域活性化に貢献！

2017年6月
JICA東京

第一部の流れ

1. JICAと地域との連携事業紹介
2. 日本国内でのJICA事業への
参加メニュー紹介



埼玉県国際課とフィリピンにて
共に事業に取り組みました！

埼玉・セブものづくり人材育成プロジェクト

概要
埼玉県がJICA草の根技術協力事業を活用し、フィリピン・セブ州で実施している技術系人材育成事業。日本の伝統的な「ものづくり精神」に基づく技術や思考方法を現地学生に伝え、産業の発展に寄与する高度人材の育成を目指す。

事業スキーム
埼玉県の産学官が持つノウハウを活用し、共同で人材を育て、両地域の経済を活性化。

事業内容
期間：2013年11月～2016年3月（第1期） 2015年11月～2018年6月（第2期）
内容：①県内大学・企業関係者による、セブ州内大学でのものづくり人材育成講座・環境共生実習の実施
②セブ州の大学教員・学生の埼玉県内での研修実施
③研修受講学生と日本企業との交流促進（インターンシップの実施、就職機会の提供）

効果

- ①セブ州の大学生等450名のものづくり人材を育成
フィリピンの産業発展に寄与すると共に、日本企業の海外ビジネスを支える中核人材を養成。
- ②埼玉県とセブ州の産学官ネットワークの連携強化
国を超えた大学間交流、企業間交流、大学・企業間交流の進展を目指す。
- ③日系企業への進出きっかけづくり
県内企業進出のきっかけづくり（例：ニノ宮製作所・身の丈グローバル）

他県でもJICAとともに地域の強みを
生かした事業を実施中

そして、

地域へ貢献することを目指して
います！



ラオス×香川県=うちわ産業振興支援プログラム

実施体制: FUNFAN実行委員会(香川県)⇄ラオス農林省

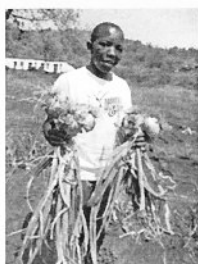
目標: うちわの生産・販売による住民の所得向上

ポイント: 適切技術、地元資源を使った産業振興支援。
地域の伝統産業を再評価し、世界にアピールする。
「うちわ」が日本-ラオス友好にも役立つ。

Antiane Times



埼玉県内NGO団体との 取組事例紹介



アジア・アフリカと共に歩む会(有機農業の普及)
@南アフリカ 実施中



IV JAPAN (青少年の収入向上のための木工職業訓練)@ラオス 終了



南太平洋医療隊(歯磨き指導)@トンガ 終了

草の根技術協力事業 3つの事業形態

	草の根支援型	草の根パートナー型	地域提案型/ 地域活性化特別枠
対象団体※1 (事業提案者)	NPO/NGO、 大学、任意団体 等	NPO/NGO、 大学、民間企業 等	自治体 (実施は自治体が推薦する NGO/NPO等の団体でも可)
募集スケジュール	年2回	年2回	年1回
事業規模※2 (金額上限)	1,000万円	1億円	3,000万円/ 6,000万円
事業期間	3年以内	5年以内	3年以内

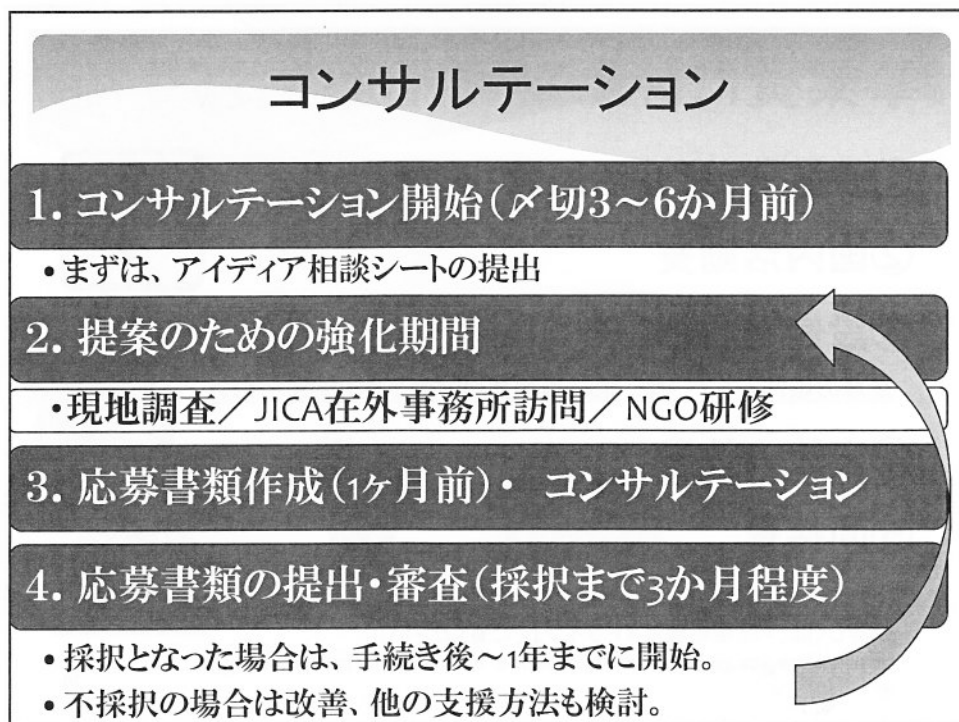
※1 独立行政法人は対象外です。

※2 草の根パートナー型は、開発途上国・地域へのこれまでの国際協力活動の支出実績に応じて、提案可能な上限金額が変わります。

3つの要件

- ①モノや資金の提供ではなく、人を介した協力であること
- ②開発途上国の人々の生活改善・生計向上に直接役立つ内容であること。
- ③日本の団体が行い、日本の市民が国際協力に対する理解・参加を促す機会となること、事業実施を通じて日本の地域が活性化すること。

○ 具体的には??(例) ×	
✓ 農業技術指導＋必要機材の調達	× 中古トラクターの供与や農業試験場建設のみ
✓ 教師のスキルアップ研修	× 日本人と現地の子供たちとの交流イベント
✓ 児童養護施設のスタッフ研修	× 里親のマッチング、奨学金支給
✓ 青少年の職業訓練	× 現地大学病院スタッフだけへの高度医療技術指導
✓ 保健スタッフのスキルアップと住民への健康教育	× 大学による研究や研究・技術の成果の実証のみの案件



採択から事業開始までの流れ

5. 実施計画の確認

- スケジュールや実施方法の確認

6. NGO登録 ・ 相手国政府 了承取付

- 各国の事情に合わせて、実施について合意

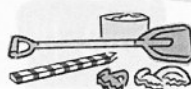
7. 契約交渉 ・ 契約締結

8. 事業開始 ・ モニタリング ・ 終了時評価

- 四半期に1回モニタリング報告。(経費報告も同じ)

事業費に計上が可能な経費(費目)

① 渡航費・海外活動費



② 国内活動費

③ 設備・機材費※

※草の根パートナー型、地域提案型/地域活性化特別枠のみ



④ 直接人件費



⑤ 間接費



※詳しくは、「経理処理ガイドライン」をご覧ください。

http://www.jica.go.jp/partner/kusanone/download/form/common_g.pdf

事業提案書作成にあたっての ポイント①

★対象コミュニティの理想の姿

最終的に、何を目指すのか？

①：草の根の実施にとらわれず、
長いスパンでコミュニティを観る

・草の根終了後の
団体と対象コミュニティとの関係

事業提案書作成にあたっての ポイント②

★事業の背景と必要性

②抽象的な表現は避け、具体的に！

- ・読者が人々の生活を想像できるよう問題を描写する
- ・統計・ヒアリングによる裏付け
- ・行政の方針等
- ・団体の実績や経験を活かせるか？
- ・他のNGO等の類似活動など。
- ・団体の組織規模や資金力に合ったものか？

事業提案書作成にあたっての ポイント③

★何を行うか？

③誰に対して、何を、どんな方法で行うのか？

- ・ニーズと活動が合致しているか？
- ・方法・手段は適切か？
- ・負の影響はないか？
- ・活動を行うために必要な人材、資機材、施設（経費）は、適切か？
- ・計画は実現可能か？

事業提案書作成にあたっての ポイント④

★誰が行うか？

④誰と協力し、誰が何を実施するか？

- ・協力者は誰か？（実施体制）
⇒最も適切な協力機関の選定
- ・関係者の事業への共通理解
- ・役割分担の確認
- ・危機管理体制

審査の視点

①課題・ニーズが把握され、対象コミュニティもそれを望んでいるか？	→相思相愛度
②団体の有する経験・強みを活かした計画か？	→日本の顔が見えるか？
③事業を実施・管理できる体制があるか？	→実現可能か？
④人々の生活改善・生計向上に直接役立つかどうか？	→草の根度
⑤「政府対政府」による協力では十分手が届きにくい、草の根レベルのきめ細やかな活動が行われるか？	→草の根度
⑥対象国の人々の主体的な参加を促しつつ事業終了後も課題解決の仕組みが持続する内容か？	→エンパワメント度
⑦目標—成果—活動（投入）が論理的で、成果の発現や目標達成までのプロセスがイメージできるか？	→成果発現度
⑧事業終了後も、対象国の人々が活動を維持・発展する意欲や工夫があるか？	→成果持続度

「世界の人びとのためのJICA基金」

を活用したNGO等支援

支援事業のアイデア募集

- 募集受付：年1回
- 支援上限額：100万円

2017年度の募集は
2016年12月6日～2017
年1月27日でした！
<http://www.jica.go.jp/partner/private/kifu/09.html>

対象事業

- ① 初中等教育を受けるための貧困層の児童・生徒への奨学金事業
- ② 貧困削減のためのマイクロクレジット事業
- ③ 途上国の環境保全に貢献する事業
- ④ その他広く貧困層の生活向上等に貢献する事業
- ⑤ 災害復興支援事業
- ⑥ ネットワーク型NGOによる事業



「世界の人びとのためのJICA基金」 を活用したNGO等支援

「世界の人びとのためのJICA基金」でお預かりした寄附金は、NGOをはじめとする国際協力に取り組む民間団体・個人等が実施する、開発途上国の人びとを直接支援する活動に活用します。

■ 対象事業：

※①～④は当該地で実績がある事業に関連していること

- ① 初中等教育を受けるための貧困層の児童・生徒への奨学金事業
- ② 貧困削減のためのマイクロクレジット事業
- ③ 途上国の環境保全に貢献する事業
- ④ その他広く貧困層の生活向上等に貢献する事業
- ⑤ 災害復興支援事業
- ⑥ ネットワーク型NGOによる事業

■ 募集受付：年1回

■ 支援金額：100万円以内

■ 活動期間：2017年5月～2018年1月までの9か月以内



日本国内でも、
活用いただけるプログラム
(能力強化研修)を
ご用意しています。

②-2NGO等提案型プログラム（2016年度版） SDGs 達成に向けた開発教育 実践者の育成

■ 対象

- ・国際協力NGOスタッフ・ボランティア（開発教育・国内事業担当者の方）
- ・地域の開発教育実践者、など

■ 2016年度実施内容

東京：開発教育フォーラム

0 SDGsワークショップ

- A 豊かさとは開発
- B 世界がもし100人の村だったら
- C 世界一大きな授業

1 課題提起

「SDGsの先にある持続可能な開発とは？」

2 ディスカッション

「自分たちにとっての持続可能な開発・活動とのつながり」

3 パネルトーク～地域の学びですすめるSDGs

4 グループディスカッション・共有「感じたこと・考えたこと」



②-2NGO等提案型プログラム（2016年度版） SDGs 達成に向けた開発教育 実践者の育成

■ 目的

- ・地域のNGOや開発教育推進団体が、各地域において継続的に開発教育の研修会や人材育成を行えるように組織強化を行う。
- ・各団体が、地域の課題を分析し、持続可能な開発目標（SDGs）をテーマにした開発教育ツールや教材を作成したり、開発教育の実践者を育成する研修会を企画・実施できるようにする。
- ・地域における開発教育のネットワークを強化し、地域のSDGsの貢献につなげる。

■ 今後のスケジュール

- *2017年度予定（実施日時未定） 東京：開発教育フォーラム
- *2018年度予定（実施日時未定） 東北：開発教育実践研修会
新潟：開発教育実践研修会
- *2019年度予定（実施日時未定） 東北：教材もちよりセミナー
新潟：教材もちよりセミナー

実施団体：

特定非営利活動法人 開発教育協会（DEAR）

①国際協力担当者のためのPCMを活用した
プロジェクト運営が学べる
「事業マネジメント研修」

1. 基礎編 2. 立案編

3. 実用編

準備講座、実践講座、立案講座すべてに受講いただく必要があります。

**参加費
無料**

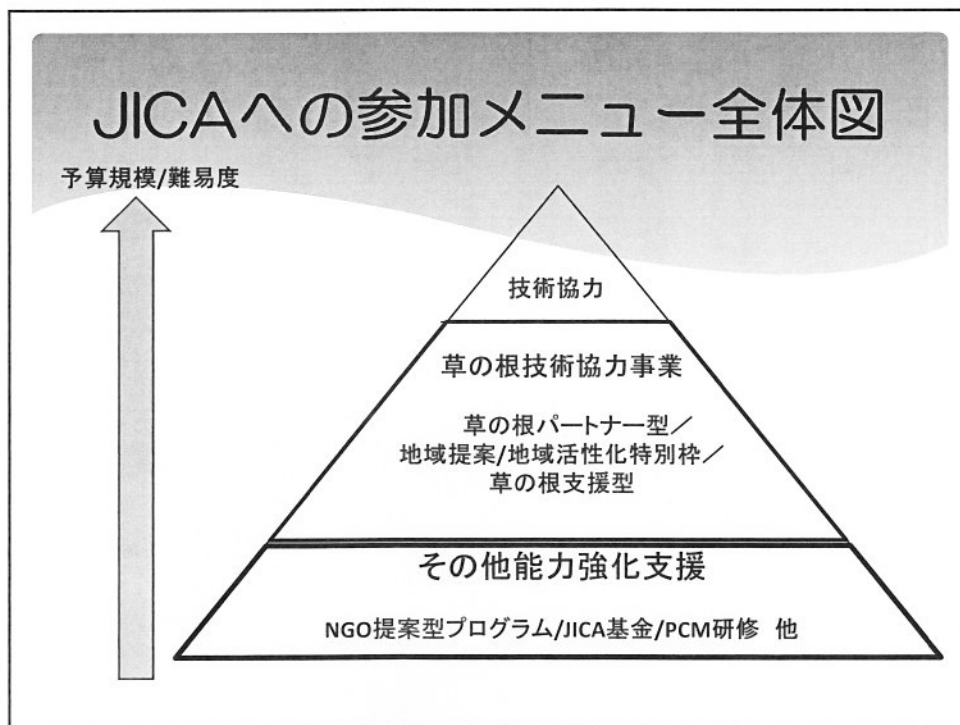
★プロジェクト運営のみならず、
日ごろの団体運営の課題発見・解決にも役に立ちます！
★参加することで、ネットワークも広がります。

①国際協力担当者のためのPCMを活用した
プロジェクト運営が学べる
「事業マネジメント研修」

2017年度は9月開始、
年4回予定しています
(準備中)



2018 07 10 2015 07 10



皆さんの想いを応援します！

JICA東京

03-3485-7036

jgptng@jica.go.jp